PAT-NO:

JP02003240629A

DOCUMENT-IDENTIFIER:

JP 2003240629 A

TITLE:

COMBINATION WEIGHING DEVICE

PUBN-DATE:

August 27, 2003

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

TAKADA, YOSHIMITSU

N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

ANRITSU SANKI SYSTEM CO LTD

N/A

APPL-NO:

JP2002037225

APPL-DATE:

February 14, 2002

INT-CL (IPC): G01G019/387

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To operate continuously without generating a defective product even if the single article mass is fluctuated at the lot switching time of an object to be weighed.

SOLUTION: A mass distribution calculation means 41 receives the mass from a

mass calculation means 26 and the number of articles from a conversion means 27

of the number of articles during weighing operation, and determines a

distribution of the object to be weighed supplied at present, namely,

value A' of the single article mass and a standard deviation σ '. A

conversion information renewal means 43 calculates new conversion information

from the mean value A' and the standard deviation σ ' calculated by the

mass distribution calculation means 41, and renews the conversion information set in the conversion means 24 of the number of articles by the calculated conversion information.

COPYRIGHT: (C) 2003, JPO

G 0 1 G 19/387

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-240629

(P2003-240629A)

(43)公開日 平成15年8月27日(2003.8.27)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコート (参考)

G 0 1 G 19/387

Н

С

審査請求 未請求 請求項の数3

OL (全 10 頁)

(21)出願番号

特顧2002-37225(P2002-37225)

(71)出願人 302046001

(22)出願日

平成14年2月14日(2002.2.14)

神奈川県厚木市恩名1800 (72)発明者 高田 良光

東京都港区南麻布五丁目10番27号 アンリ

アンリツ産機システム株式会社

ツ株式会社内

(74)代理人 100079337

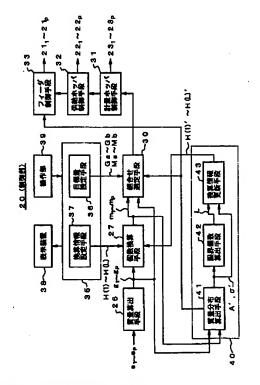
弁理士 早川 誠志

(54) 【発明の名称】 組合せ計量装置

(57)【要約】

【課題】 被計量物のロットの切り換わり時等の単品質 量の変動があっても、不良品を発生させることなく、継 続的に運転できるようにする。

【解決手段】 質量分布算出手段41は、計量運転中に 質量算出手段26からの質量と個数換算手段27からの 個数を受けて、現在供給されている被計量物の質量分 布、即ち、単品質量の平均値Α′と標準偏差σ′とを求 める。換算情報更新手段43は、質量分布算出手段41 によって算出された平均値A、と標準偏差σ、とから新 たな換算情報を算出し、その算出された換算情報で個数 換算手段24に設定されている換算情報を更新する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】複数の計量部に供給されて検出された被計量物の各質量を、予め設定された換算情報に基づいてそれぞれ個数に換算し、該換算した個数に基づいて被計量物の組合せを選定し、該組合せに選定された被計量物を前記計量部から排出する組合せ計量装置において、

運転中に前記複数の計量部で検出される被計量物の質量 とその個数換算結果とに基づいて、被計量物の単品質量 の平均値と標準偏差を算出する質量分布算出手段(4 1)と、

前記質量分布算出手段によって算出された平均値と標準 偏差とに基づいて、個数換算に必要な換算情報を更新す る換算情報更新手段(43)とを設けたことを特徴とす る組合せ計量装置。

【請求項2】前記質量分布算出手段によって算出された 平均値と標準偏差と、現換算情報の基になった平均値と 標準偏差とを比較する分布比較手段(45)を有し、 前記換算情報更新手段は、前記分布比較手段の比較結果 に応じて、換算情報の更新を行なうことを特徴とする請 求項1記載の組合せ計量装置。

【請求項3】前記複数の計量部に対して被計量物を自動 供給する供給手段(21、22)を有し、

前記質量分布算出手段は、前記分布比較手段によって平均値と標準偏差の少なくとも一方の差が基準値以上になったことが判定されたときに、前記複数の計量部の少なくとも一つの特定計量部に対して被計量物が1個ずつ供給されるように前記供給手段に指示し、該特定計量部の計量結果から単品質量の平均値と標準偏差を算出するように構成され、

前記換算情報更新手段は、前記特定計量部に対して前記 30 質量分布算出手段が算出した平均値と標準偏差で決まる 換算情報で現換算情報を更新するように構成されている ことを特徴とする請求項2記載の組合せ計量装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複数の計量部に被計量物を供給し、各計量部の計量結果に基づいて被計量物の個数についての組合せを選定し、選定した被計量物をひとまとめにして排出する組合せ計量装置において、被計量物のロットの切り換わり時等の単品質量の変動があっても、不良品を発生させることなく、継続的に運転できるようにするための技術に関する。

[0002]

【従来の技術】質量が個々にばらつく物品を予め設定された個数範囲内でひとまとめにするために、従来から組合せ計量装置が用いられている。

【0003】この種の組合せ計量装置は、ホッパや計量 器等からなる複数の計量部によって被計量物の質量をそれぞれ検出し、その各質量を個数換算して個数を求め、 被計量物の組合せのなかから、その組合せた個数が予め 50

設定されている目標個数範囲内となる組合せを選定し、 その組合せに選定された被計量物を計量部から排出して ひとまとめにしている。

【0004】上記のように、個数について組合せ設定する組合せ計量装置では、個数換算に必要なパラメータを 予め調べて設定しておく必要がある。

【0005】質量から個数へ正確な換算を行なうためには、被計量物個々の質量(単品質量)の分布を決める平均値と標準偏差が必要となる。

【0006】即ち、図9に示すように、被計量物個々の質量が正規分布に従うとし、測定して得られる単品質量の平均値をA、その標準偏差を σ とすれば、その被計量物1個の質量の分布は、 $A\pm3\sigma$ の範囲内にほぼ99.7パーセントの確率で入る。また、被計量物 π 個の質量の分布は、 π A \pm 3 σ m π 1/2の範囲内にほぼ99.7パーセントの確率で入る。なお、3 σ の代わりに4 σ を用いる場合もあり、この場合には、さらに確率が高くなる。

【0007】したがって、予め各個数毎の質量範囲を、

20 m=1のとき、A±3σ

 $m=2\sigma \xi \delta \sqrt{2A\pm 3\sigma 2^{1/2}}$

m=3028, $3A\pm3\sigma31/2$

.

と設定しておけば、計量器の出力信号から得られた質量 が上記範囲のいずれにあるかを調べることで、その個数 を検出することができる。

【0008】また、図10に示しているように、被計量物m個の分布の上限と被計量物m+1個の分布の下限とが交わるのは、

30 $mA + 3 \sigma m^{1} / 2 = (m+1) A - 3 \sigma (m+1)$ 1/2

即ち、

40

A=3 σ {m¹/²+(m+1)¹/²} が成立するときである。

【0009】したがって、被計量物の個数mを個数m+ 1と区別できるのは、

 $A > 3 \sigma \{m^1/2 + (m+1)^1/2\}$

が成り立つ範囲であり、質量から個数を正しく換算できるのは、単品質量の平均値Aより 3σ { $m^1/2$ + (m+1) 1/2 } が小さくなる個数mの最大の値Lまでである。

【0010】このように、被計量物の計量によって得られた質量から個数換算を行う際には、単品質量の平均値と標準偏差とが必要となる。

【0011】このため、従来では、計量対象の被計量物を静止秤に一個ずつのせてその単品質量を求め、その平均値と標準偏差を計算によって求め、その平均値と標準偏差とから個数毎の質量範囲を計算して、これを組合せ計量装置の個数換算部に設定している。

50 [0012]

る。 [0018]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記の ように、組合せ計量を行う前に被計量物個々の質量を静 止秤で測定し、その平均値と標準偏差を計算し、さらに 個数毎の質量範囲を計算して、組合せ計量装置に設定し て運転を開始しても、被計量物のロットの切り換わり等 で被計量物の単品質量の平均やバラツキの大きさが変化 すると、個数の換算が正しく行なえず、不良品が発生し てしまう。

【0013】このため、ロットの切り換わり毎に計量装 置の運転を停止して上記作業を行なう必要があり、ライ ンの効率が著しく低下するという問題があった。

【0014】本発明は、この問題を解決して、ロットの 切り換わり時等の被計量物の単品質量の平均やバラツキ の変動があっても、不良品を発生させることなく、継続 的に運転できる組合せ計量装置を提供することを目的と している。

[0015]

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するため に、本発明の請求項1の組合せ計量装置は、複数の計量 部に供給されて検出された被計量物の各質量を、予め設 定された換算情報に基づいてそれぞれ個数に換算し、該 換算した個数に基づいて被計量物の組合せを選定し、該 組合せに選定された被計量物を前記計量部から排出する 組合せ計量装置において、運転中に前記複数の計量部で 検出される被計量物の質量とその個数換算結果とに基づ いて、被計量物の単品質量の平均値と標準偏差を算出す る質量分布算出手段(41)と、前記質量分布算出手段 によって算出された平均値と標準偏差とに基づいて、個 数換算に必要な換算情報を更新する換算情報更新手段 (43)とを設けたことを特徴としている。

【0016】また、本発明の請求項2の組合せ計量装置 は、請求項1記載の組合せ計量装置において、前記質量 分布算出手段によって算出された平均値と標準偏差と、 現換算情報の基になった平均値と標準偏差とを比較する 分布比較手段(45)を有し、前記換算情報更新手段 は、前記分布比較手段の比較結果に応じて、換算情報の 更新を行なうことを特徴としている。

【0017】また、本発明の請求項3の組合せ計量装置 は、請求項2記載の組合せ計量装置において、前記複数 の計量部に対して被計量物を自動供給する供給手段(2 1、22)を有し、前記質量分布算出手段は、前記分布 比較手段によって平均値と標準偏差の少なくとも一方の 差が基準値以上になったことが判定されたときに、前記 複数の計量部の少なくとも一つの特定計量部に対して被 計量物が1個ずつ供給されるように前記供給手段に指示 し、該特定計量部の計量結果から単品質量の平均値と標 準偏差を算出するように構成され、前記換算情報更新手 段は、前記特定計量部に対して前記質量分布算出手段が 算出した平均値と標準偏差で決まる換算情報で現換算情 報を更新するように構成されていることを特徴としてい 50 せに選定された計量ホッパを開閉させ、その計量ホッパ

【発明の実施の形態】以下、図面に基づいて本発明の実 施の形態を説明する。図1、図2は、本発明を適用した 組合せ計量装置20の構成を示している。

【0019】図1において、複数P(Pは例えば10) のフィーダ211~21Pは、図示しない供給ラインか ら一端側に受けた被計量物をそれぞれ略水平に他端側へ 搬送して、下方に配置された各供給ホッパ221~22 P にそれぞれ適量ずつ供給する。

【0020】供給ホッパ221~22pは、被計量物の 収容排出が可能なように底部が開閉自在に形成され、各 フィーダ211~21 Pから供給された被計量物を受け て、それぞれ下方に配置された計量ホッパ231~23 P に供給する。

【0021】各計量ホッパ231~23pは、供給ホッ パ221~22Pと同様に、被計量物の収容排出が可能 なように底部が開閉自在に形成され、それぞれ計量器2 41~24 p に支持されており、各計量器241~24 Pは、対応する計量ホッパとその計量ホッパ内に収容さ れている被計量物の荷重に対応する計量値信号s1~s P を、後述する質量算出手段26に出力する。

【0022】集合排出装置25は、計量ホッパから排出 される被計量物をひとまとめにして排出する。

【0023】図2に示しているように、質量算出手段2 6は、各計量器241~24Pからの計量値信号s1~ SPを受け、その計量値から計量ホッパ自体の質量(空 になったときの計量値信号)を減じて、各計量ホッパ2 31~23p に収容されている被計量物の質量g1~g 30 Pを算出する。

【0024】この質量算出手段26は、計量ホッパとそ れに対応する計量器とともに計量部を構成するものであ り、ここでは、複数の計量部に共通に含まれるものとす るが、上記の質量算出機能をそれぞれ計量器毎に設けた り、計量器自体に上記質量算出機能を設けてもよい。

【0025】個数換算手段27は、後述する換算情報設 定手段37によって予め設定されている換算情報、例え ば、質量範囲と個数との関係を表す情報に基づいて、質 量算出手段26で算出された各質量g1~gPをそれぞ 40 れ個数m₁ ~m_P に換算する。

【0026】組合せ選定手段30は、質量算出手段26 によって算出された各計量ホッパ231~23Pの被計 量物の質量g1~gpと、個数換算手段27によって得 られた各計量ホッパ231~23Pの被計量物の個数m 1 ~mp とに基づいて、予め設定された目標質量範囲G a~Gbおよび目標個数範囲Ma~Mbに入る計量ホッ パの組合せを選定する。

【0027】計量ホッパ制御手段31は、計量ホッパ2 31~23pのうち、組合せ選定手段30によって組合 に収容されていた被計量物を集合排出装置25に排出させる。

【0028】供給ホッパ制御手段32は、供給ホッパ221~22pのうち、計量ホッパ制御手段31によって開閉されて空になった計量ホッパに対応する供給ホッパを開閉してその計量ホッパに被計量物を供給させる。

【0029】フィーダ制御手段33は、フィーダ211~21Pのうち、供給ホッパ制御手段32によって開閉されて空になった供給ホッパに対応するフィーダを駆動してその供給ホッパに新たな被計量物を供給する。

【0030】なお、前記した、フィーダ $21_1 \sim 2$ 1_P 、供給ホッパ $22_1 \sim 22_P$ およびこれらを開閉制 御する供給ホッパ制御手段32、フィーダ制御手段33 は、各計量ホッパ $23_1 \sim 23_P$ に被計量物を供給するための供給手段を構成するものである。

【0031】パラメータ設定部35は、運転前に組合せ 選定手段30の組合せ選定に必要な目標質量範囲および 目標個数範囲を設定するための目標量設定手段36と、 運転前に個数換算手段27の個数換算に必要な質量範囲 と個数の関係を示す換算情報を初期設定するための換算 20 情報設定手段37とを有している。

【0032】目標量設定手段36は、表示装置38に目標質量範囲および目標個数範囲の入力を指示する文字列等を表示し、操作部39の操作で入力された目標質量範囲Ga~Gbおよび目標個数範囲Ma~Mbを組合せ選定手段30に設定する。

【0033】また、換算情報設定手段37は、例えば個数換算に必要な換算情報の初期値の入力を指示する文字列等を表示装置38に表示し、操作部39の操作で入力された換算情報を個数換算手段27に初期設定する。

【0034】換算情報更新部40は、質量算出手段26 によって算出された被計量物の各質量とその質量に対して個数換算手段27が出力する個数とに基づいて、現在供給されている被計量物の個数換算に適した新たな換算情報を求めて、現在用いられている換算情報を更新する。

【0035】この換算情報更新部40は、計量運転中に、質量算出手段26からの質量と個数換算手段27からの個数を受けて、現在供給されている被計量物の単品の質量分布を決める平均質量とその標準偏差とを算出する質量分布算出手段41と、単品質量の平均値と標準偏差とから個数換算可能な限界個数を求める限界個数算出手段42と、1個から限界個数までの各個数に対する質量範囲を求め、これを新たな換算情報として個数換算手段27に設定する換算情報更新手段43と有している。

【0036】なお、質量分布算出手段41による質量分布の算出の対象は、個数換算手段27から正確な換算値が得られるように、被計量物の収容個数が少ない(例えば1個や2個)計量ホッパとする。

【0037】この被計量物の収容個数が少ない計量ホッ 50 27に設定されている換算情報を更新する。

パは、計量運転中に自然に発生するものを抽出する場合 と、供給量を小さくして意識的に収容個数を少なくする 場合とがある。

【0038】前者の場合には、個数換算手段27で所定個(例えば2個)以下の換算個数が得られたときに、その個数と質量とから単品の平均質量および標準偏差を求める。

【0039】また、後者の場合には、特定の少数の計量ホッパに対する被計量物の供給量を常時少なくなるよう10に設定し、その特定の計量ホッパについての個数換算結果と質量とから平均単品質量と標準偏差を求める方法や、所定時間毎に特定の計量ホッパあるいは全ての計量ホッパに対する被計量物の供給量を少なくして、その期間にそれらの計量ホッパについての個数換算結果と質量とから平均質量と標準偏差を求める方法等がある。

【0040】以下最も簡単な例として、質量分布算出手段41が、計量運転中、定期的に2つの特定の計量ホッパ(例えば計量ホッパ231、232)に対する被計量物の供給目標個数が1個となるようにフィーダ制御手段33に指示するとともに、その特定の計量ホッパの少なくとも一方が組合せに優先的(あるいは強制的)に選定されるように組合せ選定手段30に指示し、その少量供給期間中に特定の計量ホッパについて質量算出手段26で算出される質量に対して個数換算手段27で1個の換算結果が得られる毎に、その質量を被計量物の単品質量として記憶し、所定数の単品質量が記憶された時点で単品の平均質量と標準偏差を算出するものとする。

【0041】なお、この少量供給期間中に個数換算手段 27で1個と換算されたR個の質量をu(1)~u

30 (R) とすると、単品平均質量A'は、

 $A' = (1/R) \{u(1) + u(R)\}$

となり、標準偏差σ′は、

 $\sigma' = \{ (1/R) \Sigma_{i=1} \sim R [u(i) - A']^{2} \} 1/2$

となる。

【0042】限界個数算出手段42は、質量分布算出手段40によって算出された単品平均質量A′と標準偏差σ′を受け、

 $A' > 3\sigma' \{m^1/2 + (m+1)^1/2\}$

が成り立つ個数mのうち、最大の個数Lを個数換算が可能な限界個数として求める。

【0043】また、換算情報更新手段43は、個数m= 1~Lについての質量範囲、

 $H(1)' = A' \pm 3\sigma'$

 $H(2)' = 2A' \pm 3\sigma' 2^{1/2}$

 $H(3)' = 3A' \pm 3\sigma' 31/2$

•••••

 $H(L)' = LA' \pm 3\sigma' L^{1/2}$

を換算情報として算出し、この換算情報で個数換算手段 27に設定されている換質情報を更新する

20

【0044】以上のように構成された組合せ計量装置2 0では、新たな種類の被計量物に対する計量運転を開始 する場合、予め目標量設定手段36によって組合せ選定 手段30に目標質量と目標個数を設定し、換算情報設定 手段37によって個数換算手段27に換算情報H(1) ~H(L)を初期設定し、設定した目標量や組合せるホ ッパ数等に応じて、フィーダ211~21Pの供給量を 設定してから運転を開始する。

【0045】この運転が開始されると、各フィーダ21 1~21 P から被計量物が供給ホッパ221~22 P に 10 それぞれ供給され、各供給ホッパ221~22戸から計 量ホッパ231~23Pに被計量物が供給され、その供 給された被計量物の質量が質量算出手段26によって算 出され、個数換算手段27によって質量から個数がそれ ぞれ求められ、組合せ選定手段30により、目標質量範 囲内で目標個数範囲内となる組合せが選定され、その組 合せに選定された被計量物を収容している計量ホッパが 計量ホッパ制御手段31によって開閉されてその計量ホ ッパに収容されていた被計量物が集合排出装置25に排 出される。

【0046】一方、空になった計量ホッパには、供給ホ ッパ制御手段32によってその計量ホッパに対応する供 給ホッパから新たな被計量物が供給され、空になった供 給ホッパには、フィーダ制御手段33によってその供給 ホッパに対応するフィーダから新たな被計量物が供給さ れる。

【0047】上記した計量ホッパによる計量、組合せ選 定および選定品の排出の動作と、空になった計量ホッパ に対する被計量物の供給動作とが並行して行なわれて、 集合排出装置25からは、目標質量範囲で且つ目標個数 30 範囲の被計量物がひとまとめにされて、順次排出される ことになる。

【0048】図3は、このような計量運転が行なわれて いる間の換算情報更新部40の処理手順を示している。 以下、この図3のフローチャートにしたがって換算情報 更新部40の動作を説明する。

【0049】運転中、所定時間が経過する毎に、フィー ダ制御手段33に対して、特定の計量ホッパ231、2 32に対応するフィーダ211、212による被計量物 の供給目標個数を1個にするように指示され、組合せ選 定手段30に対してその特定の計量ホッパ231、23 2 に供給された被計量物が組合せに優先的(または強制 的)に含まれるように指示される(S1~S3)。

【0050】なお、特定の計量ホッパに供給された被計 量物を組合せに優先的に含まれるようにする方法として は、特定の計量ホッパに供給された被計量物の質量を目 標質量範囲から減じて得られる仮の目標質量範囲と、被 計量物の質量の個数換算結果を目標個数範囲から減じて 得られる仮の目標個数範囲を用いて、特定の計量ホッパ 以外の計量ホッパ内の被計量物の組合せを選定して、組 50

合せが選定された場合には、その選定された被計量物と 特定計量ホッパ内の被計量物とを合わせて排出させ、組 合せが選定できない場合には、特定計量ホッパの被計量 物を除いて本来の目標質量範囲と目標個数範囲内に入る 組合せを選定する。

【0051】なお、特定計量ホッパに供給された被計量 物を強制的に組合せに参加させる場合には、仮の目標質 量範囲と仮の目標個数範囲で組合せが得られない場合で も、その仮の目標質量範囲と目標個数範囲の上限を越え て最小となる組合せを選定して、選定された被計量物と 特定計量ホッパ内の被計量物とを合わせて排出させる。 【0052】上記指示により、特定の計量ホッパ2 31、232に対する被計量物の供給個数が例えば1± 1個程度となり、個数換算手段27から「1個」の換算 結果が高い頻度で出力されることになる。

【0053】そして、個数換算手段27から「1個」の 換算結果が出力される毎にその換算前の質量が単品質量 として記憶され、その単品質量の記憶個数が所定数Rに 達すると、フィーダ制御手段33に対して特定の計量ホ ッパ231、232に対する供給目標個数を元の状態に 戻す指示がなされ、組合せ選定手段30に対して特定の 計量ホッパ231、232の被計量物の優先的な組合せ 参加を解除する指示がなされる(S4~S8)。

【0054】そして、記憶された全ての単品質量につい ての単品平均質量A′、標準偏差σ′が算出される(S 9、S10)。

【0055】さらに、この単品平均質量A′と標準偏差 σ′とから限界個数しが求められ、1個からし個までの 各個数に対する質量範囲H(1)′~H(L)′が算出 されて、この算出された換算情報によって個数換算手段 27の換算情報が更新される(S11、S12)。

【0056】このように、個数換算手段27の換算情報 が定期的に更新されるので、例えば図4のように、計量 運転中に被計量物のロットが切り換わって、その単品平 均質量が初期値AからA、に変化し、標準偏差が初期値 σからσ'に変化すると、この変化に追従して、各個数 に対応する質量範囲も元の設定値H(1)~H(L)か らそれぞれH'(1)~H(L)に更新されるので、常 に正確な個数換算を行なうことができる。

【0057】したがって、従来のように被計量物のロッ 40 トの切り換わり時に、運転を停止して新しいロットの多 数の被計量物の単品質量を秤で計量し、その計量結果か ら換算情報を算出して組合せ計量装置に設定するという 作業が不要となり、計量運転を継続しながらロットの切 り換わりによる単品質量の変動や標準偏差の変動に対応 することができ、計量効率が格段に高くなる。

【0058】なお、実施形態の換算情報更新部40で は、個数換算可能な限界個数しを算出し、1個からし個 までの各個数についての質量範囲を換算情報として算出 していたが、通常運転中における各計量ホッパに対する

被計量物の供給個数が、限界個数Lに比べて十分少ない場合には、限界個数算出手段42を省略して実際に供給される可能性のある個数までの質量範囲を換算情報として算出すればよい。

【0059】また、上記例は、最も簡単な例として、特定の計量ホッパに対する被計量物の供給目標個数を1個とし、その1個の換算結果が得られたときの質量を単品質量とし、その平均質量と標準偏差を求める場合について説明したが、被計量物の供給目標個数を2個あるいは3個等の複数にすることも可能である。

【0060】例えば、供給目標個数を2個とする場合には、図5に示しているように、特定の計量ホッパに対する被計量物の供給目標個数が2個となるように指示し、その特定の計量ホッパの組合せ参加を優先するように指示し、換算結果が2個となるときの質量を2個組品質量として記憶し、その2個組品質量の記憶数が所定数Rになった段階で、特定の計量ホッパに対する供給目標個数および組合せへの優先的な参加の指示を解除し、2個組品質量の平均質量Bと標準偏差σBとを求める(S21~S30)。

【0061】そして、この2個組品の平均質量Bと標準偏差 σ_B とから、単品の平均質量A"と標準偏差 σ "を算出する(S31、S32)。

【0062】即ち、被計量物の単品平均質量がA"、標準偏差が σ "とすれば、2個の場合の質量範囲は、前記したように、

 $2A'' \pm 3\sigma'' 2^{1/2}$

となる。

【0063】この質量範囲と、算出された2個組品の平均質量Bおよび標準偏差σBによって決まる質量範囲 B±3σB

とは等しい。

【0064】そして、2個組品の平均質量Bと、単品質量の平均値A″を2倍した値2A″とは等しいから、

 $\sigma_B = \sigma'' 2^{1/2}$

と表すことができる。

【0065】したがって、

A'' = B/2

 $\sigma'' = \sigma_B / 2^{1/2}$

の演算によって、単品質量の平均質量A" と標準偏差 σ " を求めることができる。

【0066】なお、図示しないが、供給目標個数を3個にした場合には、3個組品の平均質量Cと標準偏差σcを求め、

A'' = C/3

 $\sigma'' = \sigma c / 31 / 2$

の演算によって、単品の平均質量A'' と標準偏差 σ'' を求めることができる。

【0067】そして、このようにして得られた平均質量 も一方の差が基準値を越えた場合に、質量分布算出手段 A"と標準偏差σ"から、前記同様に、限界個数Lを求 50 41が算出した平均値A'と標準偏差σ'に基づく新た

め、1~L個までの各個数に対する質量範囲を求めて、個数換算手段27の換算情報を更新する(S33、S34)

1.0

【0068】また、上記説明では、換算結果が1つの特定数のものだけを演算対象としていたが、これは本発明を限定するものではなく、例えば図6に示すように、換算個数が「1個」と「2個」のホッパを対象計量ホッパとし、その対象計量ホッパが発生したとき、その質量(単品質量あるいは2個組品質量)を記憶し、これらの質量の記憶総数が所定値Rになった段階で、単品平均質量A′、A″と単品標準偏差σ′、σ″とを求める(S41~S47)。

【0069】そして、単品平均質量A′、A″の平均を求めて、これを最終的な単品平均質量Aeとし、標準偏差σ′、σ″の平均を求め、これを最終的な単品標準偏差σeとし、この最終的な単品平均質量Aeと単品標準偏差σeとに基づいて、前記同様に限界個数Lを求め、1個からL個までの各個数の質量範囲を求めて、換算情報を更新する(S48~S51)。

20 【0070】また、前記説明では、1個以外の被計量物の質量の平均値と標準偏差とから単品質量の平均値と標準偏差を求め、その平均値と標準偏差に基づく換算情報で現段階の換算情報を更新していたが、複数個単位の被計量物の標準偏差から算出される単品の標準偏差は予測値であり、単品そのものを測定して得られる標準偏差に対して精度が低いので、算出された単品質量の標準偏差に所定の安全率を乗じて用いてもよい。

【0071】また、前記説明では、計量運転が継続している間、定期的に個数換算手段27の換算情報を自動更 30 新していたが、操作部の操作による指示で換算情報を自動更新するように構成してもよい。

【0072】また、図6に示したように、換算情報の更新に必要な数の単品質量が得られる毎に、換算情報を自動更新するように構成してもよい。

【0073】また、図7に示しているように、換算情報 更新部40に、個数換算手段27で現在使用されている 換算情報の基になる平均値と標準偏差と、質量分布算出 手段41によって算出された平均値と標準偏差とを比較 する分布比較手段45を設け、その比較結果に応じて、

40 換算情報更新手段43が換算情報の更新を行なうようにしてもよい。

【0074】この分布比較手段45を設けた場合の処理方法として、例えば、図8の処理S61~S63に示すように、「1個」の換算結果が得られたときの各質量に対して質量分布算出手段41が算出した平均値A、と標準偏差σ、と、現換算情報の基になる平均値Arと標準偏差σrとの差がともに基準値R、Q以下の場合には換算情報の更新を行なわず、平均値と標準偏差の少なくとも一方の差が基準値を越えた場合に、質量分布算出手段41が算出した平均値A、と標準偏差σ、に基づく新た

12 に無関係に個数のみで被計量物

な換算情報で、現換算情報を更新する方法がある。なお、分布比較手段45は、平均値と標準偏差の少なくとも一方の差が基準値を越えた場合には、そのとき算出された平均値A′と標準偏差σ′を記憶しておき、次の分布比較の際の現換算情報の基になる平均値Arと標準偏差σrとして用いる。

【0075】また、別の処理方法として、通常は前記した少量供給を行なわずに、常時あるいは所定時間が経過する毎に、全てあるいは特定の計量ホッパに収容されている被計量物の質量と個数換算結果から前記した演算により単品質量の平均値と標準偏差とを算出し、算出した単品質量の平均値Aeと標準偏差σe(予測値)と、現段階の換算情報の基になる平均値Arと標準偏差σrとを分布比較手段45によって前記図8の処理S61~S63のようにそれぞれ比較する。

【0076】そして、その少なくとも一方の差が基準値P、Qを越えた場合に、前記図3のS2~S12の処理と同様に、特定の計量ホッパに対する被計量物の供給目標個数が「1個」で、その特定の計量ホッパに供給された被計量物が優先的に組合せに選定されるように指示して、その特定計量ホッパに供給された被計量物の質量に対する換算結果が「1個」となったときの質量を単品質量として記憶し、この単品質量の正確な平均値と標準偏差とを求め、その平均値と標準偏差に基づく換算情報で、現段階の換算情報を更新する方法がある。

【0077】また、前記説明では、特定計量ホッパに対 する被計量物の少量供給を行なう際に、その特定計量ホ ッパに供給された被計量物を組合せに優先的に参加させ て、短い期間に単品質量を記憶できるようにしていた が、逆にこの少量供給時に特定の計量ホッパに収容され 30 ている被計量物が組合せに選定されないように規制する とともに、この特定の計量ホッパに対して被計量物を少 量ずつ追加投入し、投入前の質量と投入後の質量の差か ら追加投入された被計量物の質量を求め、その質量に対 して個数換算して得られる個数とを順次記憶して、所定 個数分の記憶値が得られた段階で、前記同様に単品質量 の平均値と標準偏差を求め、この求めた単品質量の平均 値と標準偏差から得られる新たな換算情報で現在の換算 情報を更新したり、前記した分布比較手段45による分 布比較を行ない、その比較結果によって換算情報の更新 してもよい。

【0078】また、上記説明では、組合せ選定手段30で目標質量範囲内で且つ目標個数範囲内となる組合せを

選定していたが、質量に無関係に個数のみで被計量物を 組合せる場合にも本発明を適用できる。

[0079]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の組合せ計量装置は、計量運転中に、質量算出手段からの質量と個数換算手段からの個数を受けて、現在供給されている被計量物の質量分布、即ち、単品質量の平均値と標準偏差とを求め、その平均値と標準偏差とから新たな換算情報を算出し、その算出された換算情報で個数換算手段に設定されている換算情報を更新している。

【0080】このため、計量運転中に被計量物のロットの切り換わりにより、単品質量とそのバラツキが変動しても、その変動に追従して換算情報が更新されるので、常に正確な個数換算を行なうことができ、従来のように運転停止が不要で、計量効率が格段に高くなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態の機構部の構成を示す図

【図2】本発明の実施形態の制御部の構成を示すブロック図

0 【図3】実施形態の要部の処理手順の一例を示すフロー チャート

【図4】実施形態の動作を説明するための図

【図5】実施形態の要部の処理手順の他の例を示すフロ ーチャート

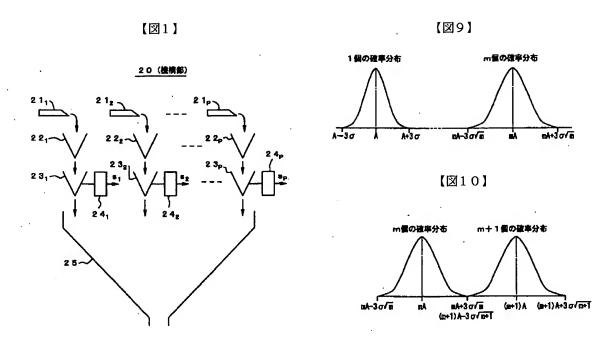
【図6】実施形態の要部の処理手順の他の例を示すフローチャート

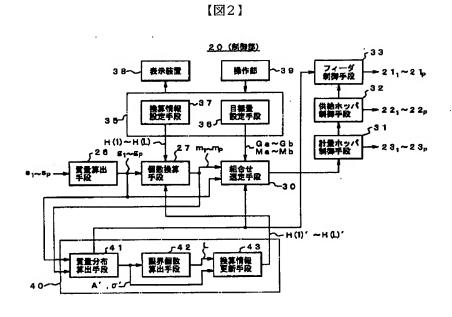
【図7】実施形態の要部の変形例を示す図

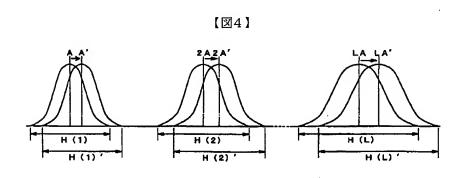
【図8】実施形態の要部の処理手順を示すフローチャー ト

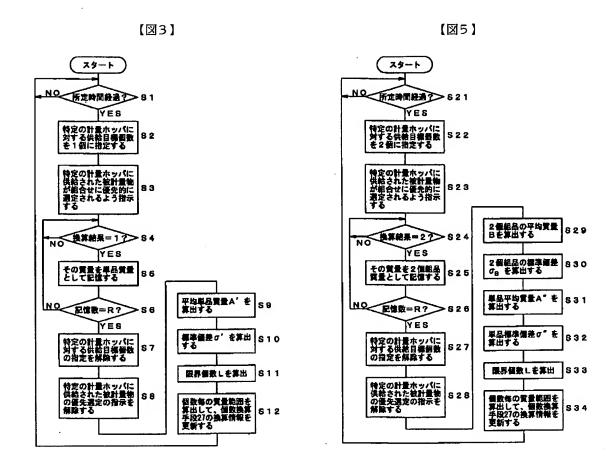
80 【図9】被計量物の質量分布を示す図 【図10】被計量物の質量分布を示す図 【符号の説明】

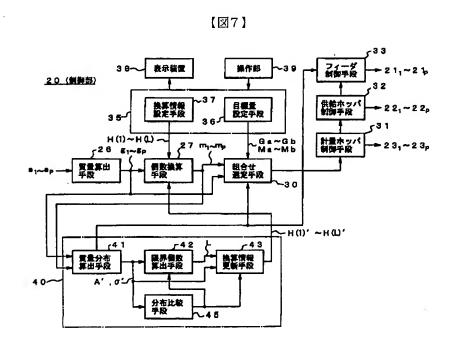
20……組合せ計量装置、211~21p……フィーダ、221~22p……供給ホッパ、231~23p… が、221~22p……供給ホッパ、231~23p… …計量ホッパ、241~24p……計量器、25……集 合排出装置、26……質量算出手段、27……個数換算 手段、30……組合せ選定手段、31……計量ホッパ制 御手段、32……供給ホッパ制御手段、33……フィーダ制御手段、35……パラメータ設定部、36……日標 量設定手段、37……換算情報設定手段、38……表示 装置、39……操作部、40……換算情報更新部、41 ……質量分布算出手段、42……限界個数算出手段、4 3……換算情報更新手段、45……分布比較手段

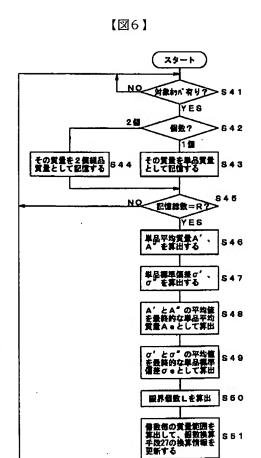












【図8】

